



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月28日

上場会社名 沖電気工業株式会社

(コード番号：6703 東証第1部)

(URL <http://www.oki.com/jp>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 篠塚 勝正
責任者 広報部長 森 淳

(TEL:(03)-3501-3111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結 : (新規) 1社、(除外) 1社
持分法 : (新規) 0社、(除外) 0社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	478,369	11.7	6,411	-	1,747	-	1,111	-
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	428,301	18.7	548	-	7,038	-	11,476	-
(参考)16年3月期	654,214	11.7	21,606	-	12,459	-	1,328	-

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	1.82	-
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	18.76	-
(参考)16年3月期	2.17	2.17

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

当期の概況

当期(4月～12月の9ヶ月累計)の経済環境につきましては、期の後半に個人消費や輸出に動きの弱さが見られるものの企業の設備投資の増加などに支えられ、全体としては緩やかながら回復基調を継続しています。

当社の事業領域におきましては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など良好な環境にありましたが、一方では、金融機関の新紙幣対応需要がピークアウト、第3四半期からは半導体市況が軟化しはじめるなど懸念材料も見え始めてまいりました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は前年同期比11.7%増の4,784億円となりました。連結営業利益は前年同期比6.9億円改善の6.4億円、連結経常損益は8.7億円改善の1.7億円の利益となりました。前年同期の連結四半期純損益は、半導体工場の地震被害による特別損失3.4億円の発生などもあり1.15億円の損失を計上いたしましたが、当期の四半期純損益は前年同期比1.04億円改善の1.1億円の損失となりました。

事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

新紙幣対応需要のピークアウトによるA T M関連売上の減少はありましたが、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大を背景にプリンタ関連売上が増加し、情報セグメント全体の連結売上高は、前年同期比1.4%(31億円)増の2,292億円となりました。一方、営業損益につきましては、プリンタの新商品や金融次期システムを中心とした研究開発費の増加、官公庁や金融機関向けシステムの競争激化による価格下落などが影響し、前年同期の103億円の利益に対し25億円の利益にとどまりました。なお、金融機関は新紙幣対応投資が終了した後はI Tシステムや統合ネットワークなどの投資へ重点を移してまいります。当社はこれらに対応した新商品の創出を強化し持続的な成長を図ってまいります。

【通信セグメント】

通信キャリアのブロードバンドI Pネットワークへの積極的な投資拡大などにより、連結売上高は前年同期比28.9%(200億円)増の895億円となりました。営業損益については、売上の増加および事業の再構築によるコスト削減もあいまって、前年同期の26億円の損失に対し26億円の利益へと改善致しました。通信キャリア各社は、今後長期にわたり、F T T Hや光I P電話への積極投資を進める方向です。また、ブロードバンドI Pネットワークの充実により、さまざまなアプリケーションやサービスが生まれてまいります。当社は、これらの事業機会を適切に捉え事業の拡大を図ってまいります。

【電子デバイスセグメント】

昨年年初以来、回復基調を見せていた半導体市況は、当期から成長に鈍化が見られるようになって来ましたが、液晶パネルメーカーの新工場稼働に伴う大型液晶ディスプレイ用ドライバL S Iの需要増加、電子辞書やゲーム機向けのP 2 R O Mの売上増加等により、連結売上高は前年同期比18.6%(179億円)増の1,138億円となりました。営業損益につきましては売上の増加や事業の再構築によるコスト削減などにより、前年同期の3億円の損失に対し78億円の利益となりました。なお、中国での携帯端末の在庫調整による携帯電話用音源L S I、P H S用ベースバンドL S Iの需要減速や、液晶パネル用ドライバL S Iの価格下落など懸念材料も見え始めてまいりました。当社は市場にマッチした商品の供給やコストダウンの推進により安定的な収益の確保を目指してまいります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	589,121	111,493	18.9	182.30
16年3月期第3四半期	610,659	94,863	15.5	155.09
(参考)16年3月期	609,560	110,499	18.1	180.66

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	24,835	35,948	5,549	41,681
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	38,700	7,644	12,582	47,231
(参考)16年3月期	92,269	19,202	43,564	58,075

総資産等の状況

前年度末に対して総資産は204億円減少し、株主資本は10億円増加したことから株主資本比率は18.9%と0.8ポイント改善致しました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が167億円減少、受取手形及び売掛金が356億円減少、たな卸資産が199億円増加しており、固定資産では有形固定資産が66億円増加し、投資有価証券が27億円増加しております。

負債は214億円減少していますが、借入金の返済等により有利子負債が53億円減少したことと、仕入債務や未払費用が158億円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期(9ヶ月累計)の営業キャッシュ・フローは、仕入債務や未払費用の減少などにより、前年同期の387億円の収入に対し139億円悪化し248億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が増加し、売却は減少したため、前年同期の76億円の支出に対し283億円悪化して359億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前年同期の311億円の収入に対し、422億円悪化し111億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、長期借入金返済が増加しましたが、社債の発行による収入があり、前年同期の126億円の支出に対し71億円良化して55億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の四半期末残高は前期末581億円から164億円減少し417億円となりました。

3. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年10月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期 (3ヶ月)	158,689	8.0	4,899	48.3	2,304	103.1	1,836	-
16年3月期第3四半期 (3ヶ月)	146,974	33.3	3,303	-	1,134	-	946	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期 (3ヶ月)	3.00	2.93
16年3月期第3四半期 (3ヶ月)	1.55	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期 (3ヶ月)	6,008	7,467	10,185	41,681
16年3月期第3四半期 (3ヶ月)	11,634	2,793	3,323	47,231

4. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
今回予想	710,000	29,000	21,000	10,000	16.33円
前回（10/28）予想	710,000	29,000	21,000	10,000	16.33円
【参考】前期実績	654,214	21,606	12,459	1,328	2.17円

通期の経済環境の見通しにつきましては、企業の堅調な設備投資が見られる反面、携帯電話やデジタル家電の活況が一段落しつつあります。加えて、輸出の減速、原油高・円高の景気への影響、半導体市況の軟化などの懸念材料もあり、回復基調であった景気の一部にかげりが見えつつあります。

当社の事業領域につきましては、通信キャリアのFTTHやブロードバンドIPネットワークへの投資拡大、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など、これらの分野においては引き続き良好な環境が継続すると想定されますが、官公庁や金融機関向けシステムなどの競争激化、地震や台風などの自然災害の影響による旅客キャリアや旅行代理店の投資繰延べなど不安要因もあります。また半導体関連分野では、デジタル家電市況の軟化による在庫調整やそれに伴う半導体価格の下落などが予想されます。

平成17年3月期の業績予想につきましては、情報およびデバイスセグメントは前回公表（10月28日）に対し減収減益、通信セグメントで増収増益の変動要因がありますが、全体としては前回公表値を据え置きます。

以上